

令和8年3月3日

令和8年第1回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会資料

(令和8年2月26日付託分)

企 業 庁

目 次

ページ

令和8年度公営企業会計当初予算

I	令和8年度当初予算額総括表	1
II	当初予算額対前年度比較表	2
III	水道事業の概要	
1	水道料金収入	3
2	水道利用加入金収入	3
3	主要事業の概要	4
IV	電気事業の概要	
1	電力料金収入	8
2	主要事業の概要	9
V	公営企業資金等運用事業の概要	11
VI	相模川総合開発共同事業の概要	12
VII	酒匂川総合開発事業の概要	12
	【主要事業関係資料】	
資料1	管路更新推進事業	13
資料2	老朽铸铁管更新推進事業	14
資料3	県営水道出先組織再編に向けた取組	15
資料4	災害・事故対策の充実強化	16
資料5	相模ダムリニューアル事業	17
資料6	相模貯水池堆砂対策事業	18
資料7	城山発電所再整備事業	19
資料8	柿生発電所再整備事業	20

議案（条例その他）

VIII	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例の概要	21
------	-------------------------	----

令和7年度2月補正予算

IX	令和7年度2月補正予算（その2）総括表	22
X	令和7年度2月補正予算（その2）の内容	23

議案（令和7年度 条例その他）

XI	神奈川県県営上水道条例の一部を改正する条例の概要	24
----	--------------------------	----

I 令和8年度当初予算額総括表

県民のライフラインである「水」と「電力」の安定供給に向けた取組を進めます

- 「災害・事故にも強い水道」を目指し、「戦略的な管路整備」を着実に進めるにあたり、特に老朽铸铁管を重点的に更新するとともに、発災時に迅速な応急給水などが行えるよう、体制を強化します。
- 再生可能エネルギーの安定供給により脱炭素社会の実現に貢献するため、電力需給の調整力の一端を担う城山発電所の再整備を進めるとともに、新たに柿生発電所の再整備に着手するなど、発電・ダム施設のリニューアルに取り組みます。

(単位 千円)

会計名	勘定区分	収 入 予 算 額	支 出 予 算 額	備 考
水道事業会計	損益	69,983,986	63,640,358	当年度利益剰余金 3,870,561
	資本	20,438,253	42,189,942	補填財源使用額 21,751,689
	計	90,422,239	105,830,300	
電気事業会計	損益	11,500,884	9,074,572	当年度利益剰余金 1,941,032
	資本	267,495	5,590,760	補填財源使用額 5,323,265
	計	11,768,379	14,665,332	
公営企業資金等 運用事業会計	損益	710,293	520,615	当年度利益剰余金 208,934
	資本	4,355,404	5,510,000	補填財源使用額 1,154,596
	計	5,065,697	6,030,615	
相模川総合開発 共同事業会計	損益	2,920,914	2,920,914	当年度利益剰余金 0
	資本	573,519	573,519	
	計	3,494,433	3,494,433	
酒匂川総合開発 事業会計	損益	2,178,936	2,178,936	当年度利益剰余金 0
	資本	43,436	43,436	
	計	2,222,372	2,222,372	
合 計	損益	87,295,013	78,335,395	当年度利益剰余金 6,020,527
	資本	25,678,107	53,907,657	補填財源使用額 28,229,550
	計	112,973,120	132,243,052	

(注) 金額は、表示単位未満切捨てのため合計と符合しないことがある(次頁以降同様)。

Ⅱ 当初予算額対前年度比較表

(単位 千円)

会 計 名	勘定区分		令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	増 減	区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
	収入	支出							
水道事業会計	損益	収入	69,983,986	68,048,443	1,935,543	当 年 度 利益剰余金	3,870,561	5,000,381	△1,129,820
		支出	63,640,358	60,645,790	2,994,568				
	資本	収入	20,438,253	21,189,416	△751,163	補 填 財 源 使 用 額	21,751,689	19,843,284	1,908,405
		支出	42,189,942	41,032,700	1,157,242				
	計	収入	90,422,239	89,237,859	1,184,380				
		支出	105,830,300	101,678,490	4,151,810				
電気事業会計	損益	収入	11,500,884	10,255,928	1,244,956	当 年 度 利益剰余金	1,941,032	1,368,503	572,529
		支出	9,074,572	8,419,536	655,036				
	資本	収入	267,495	398,871	△131,376	補 填 財 源 使 用 額	5,323,265	5,081,290	241,975
		支出	5,590,760	5,480,161	110,599				
	計	収入	11,768,379	10,654,799	1,113,580				
		支出	14,665,332	13,899,697	765,635				
公営企業資金等 運用事業会計	損益	収入	710,293	1,210,143	△499,850	当 年 度 利益剰余金 又は欠損金	208,934	△522,728	731,662
		支出	520,615	1,751,825	△1,231,210				
	資本	収入	4,355,404	4,454,924	△99,520	補 填 財 源 使 用 額	1,154,596	287,919	866,677
		支出	5,510,000	4,742,843	767,157				
	計	収入	5,065,697	5,665,067	△599,370				
		支出	6,030,615	6,494,668	△464,053				
相模川総合開発 共同事業会計	損益	収入	2,920,914	2,637,382	283,532	当 年 度 利益剰余金	0	0	-
		支出	2,920,914	2,637,382	283,532				
	資本	収入	573,519	603,243	△29,724	補 填 財 源 使 用 額	-	-	-
		支出	573,519	603,243	△29,724				
	計	収入	3,494,433	3,240,625	253,808				
		支出	3,494,433	3,240,625	253,808				
酒匂川総合開発 事業会計	損益	収入	2,178,936	1,998,651	180,285	当 年 度 利益剰余金	0	0	-
		支出	2,178,936	1,998,651	180,285				
	資本	収入	43,436	464,211	△420,775	補 填 財 源 使 用 額	-	-	-
		支出	43,436	464,211	△420,775				
	計	収入	2,222,372	2,462,862	△240,490				
		支出	2,222,372	2,462,862	△240,490				
合 計	損益	収入	87,295,013	84,150,547	3,144,466	当 年 度 利益剰余金	6,020,527	5,846,156	174,371
		支出	78,335,395	75,453,184	2,882,211				
	資本	収入	25,678,107	27,110,665	△1,432,558	補 填 財 源 使 用 額	28,229,550	25,212,493	3,017,057
		支出	53,907,657	52,323,158	1,584,499				
	計	収入	112,973,120	111,261,212	1,711,908				
		支出	132,243,052	127,776,342	4,466,710				

Ⅲ 水道事業の概要

1 水道料金収入

年度 区分	令和8年度 (当初)	令和7年度 (当初)	前年度対比
給水区域	12市6町	12市6町	—
給水戸数	1,441,845戸	1,437,985戸	100.3%
給水人口	2,831,076人	2,849,172人	99.4%
水道料金	61,363,862千円	59,848,899千円	102.5%

(参考) 給水量

(単位 m³)

年度 区分	令和8年度 (当初)	令和7年度 (当初)	前年度対比
年間総給水量	298,240,089	298,631,000	99.9%

2 水道利用加入金収入

年度 区分	令和8年度 (当初)	令和7年度 (当初)	前年度対比
対象戸数	13,487戸	13,511戸	99.8%
水道利用加入金	1,887,639千円	1,876,865千円	100.6%

事業の対象区域（給水区域）

相模原市（一部の地域を除く）、平塚市（一部の地域を除く）、鎌倉市、藤沢市、小田原市の一部、茅ヶ崎市、逗子市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市、葉山町（一部の地域を除く）、寒川町、大磯町、二宮町、箱根町の一部、愛川町の一部

3 主要事業の概要

(1) 将来にわたり適切に管理された水道

ア 管路更新推進事業

17,583,587千円

「災害・事故にも強い水道」を目指し、水道を支える基幹管路や復旧に時間を要する管路、災害時に拠点となる重要施設（病院、避難所など）への供給管路から整備していく「戦略的な管路整備」を推進する。（資料1（P13））

⑩イ 老朽鋳鉄管更新推進事業【再掲】

11,512,090千円

全国的に老朽化した鋳鉄管が原因の大規模漏水事故が発生している現状を踏まえ、漏水リスクの高い鋳鉄管の解消を目指す。（資料2（P14））

ウ 水道システムの再構築に向けた取組【ゼロ予算】

—

県内水道4事業者との連携の下、水道施設の効率化・強靱化・脱炭素化を目指し、「浄水場の統廃合（11⇒8浄水場）」、「より上流からの取水」、「取水から浄水までの一体的な運用」に取り組む。

エ 寒川浄水場の再整備

1,196,406千円

「水道システムの再構築」に向け、寒川第2浄水場を令和12年度を目途に廃止することとし、廃止後も安定的な給水を継続するために必要な整備に取り組む。

（債務負担行為 4,784,340千円 令和8年度から令和13年度）

（債務負担行為 1,409,529千円 令和8年度から令和10年度）

オ 谷ヶ原浄水場の再整備

38,929千円

「水道システムの再構築」に向け、将来の県営水道の基幹浄水場として引き続き安定的な給水を継続させるため、老朽化した施設を再整備するための基本設計業務を委託する。

カ 県営水道出先組織再編に向けた取組

527,956千円

老朽水道施設の更新や災害・漏水事故等に対応するため、県営水道出先組織再編計画に基づき、大和水道営業所の庁舎建替えを行うとともに、給水装置工事申請手続の電子化に向けた給水装置工事システムの再構築を行う。（資料3（P15））

（大和水道営業所 債務負担行為 291,556千円 令和8年度から令和11年度）

（給水装置工事システム 債務負担行為 338,275千円 令和7年度から令和9年度）

⑩キ 鎌倉水道営業所の長寿命化対策 26,703 千円

建築してから 40 年が経過する鎌倉水道営業所庁舎について、老朽化及び長寿命化対策を図るため、電気設備の更新に向けた設計業務を行うほか、建物躯体の健全性を調べるための調査を行う。

ク ドローン活用強化事業 1,740 千円

施設を適切に維持管理するため、ドローンの活用により業務を効率化するほか、災害時における迅速な状況確認を行う。

(2) 災害・事故にも強い水道

⑪ア 災害・事故等情報収集サービスの導入 1,901 千円

SNS に投稿された災害・事故情報を収集し、AI により解析するサービスを導入することで、迅速な初動対応と正確な情報発信につなげる。(資料 4 (P16))

イ 漏水対策事業 802,987 千円

漏水の早期発見のため、管路の漏水調査を計画的に行うとともに、漏水の修理を迅速に行い二次被害を防止するため、24 時間体制を確保する。

ウ 加圧給水車の配備 19,771 千円

突発的な断水事故の発生時などに迅速な応急給水を行うため、加圧給水車 (2 t) の前倒し配備を行う。(資料 4 (P16))

(債務負担行為 19,771 千円 令和 7 年度から令和 8 年度) 1 台

(債務負担行為 92,180 千円 令和 8 年度から令和 9 年度) 4 台

エ 水道施設耐震化事業【一部再掲】 17,622,395 千円

地震災害等による発災直後の断水戸数の減少や復旧日数を短縮するため「戦略的な管路整備」による管路の耐震化を進めるとともに、施設等の耐震化にも取り組む。

オ 水道施設停電対策事業 279,014 千円

配水池へ水道水を供給する揚水ポンプ所の停電対策のため、電源車等から電力の供給を受けることができるようポンプ所受電設備の更新や非常用発電設備の設置を行う。

カ 谷ヶ原浄水場の火山対策 811,547 千円

富士山が噴火した場合の降灰による原水水質の変化に対応するため、水の濁りを固めるための凝集剤 (PAC) 注入施設の増強・更新を行う。

- キ 災害時体制強化対策業務委託事業 76,463 千円
水道施設が被災した際の応急活動に向けた体制強化を図るため、水道関連施設の調査や応急復旧訓練など、平常時の業務から災害時の対応までを総合的に民間事業者へ委託する。(資料4 (P16))

(3) 環境にやさしい水道

- ア 水道施設脱炭素化事業 668,904 千円
脱炭素社会の実現に向け、水道施設の脱炭素化をさらに進めるため、設備の高効率化や照明器具のLED化を行うとともに、電気事業で発電した電力の寒川浄水場での活用等により、浄水場におけるCO2排出量を大幅に削減する。

- イ 庁舎等照明LED化ESCO事業 141,591 千円
県庁の率先実行である「県有施設の省エネルギー対策の徹底」に資するため、企業庁施設においてESCO事業の手法を活用した照明のLED化に取り組む。
(債務負担行為 142,506 千円 令和7年度から令和9年度)
(債務負担行為 151,557 千円 令和8年度から令和10年度)

(4) 経営基盤の確立された水道

- ア 水道料金関連業務委託事業 1,924,087 千円
水道営業所における料金関連業務について、より一層の業務効率化を図るため、メーター検針業務、未納整理業務、窓口収納業務等の料金取扱業務を一括して民間事業者へ委託する。

- (債務負担行為 1,363,234 千円 令和5年度から令和8年度)
(債務負担行為 3,061,845 千円 令和6年度から令和9年度)
(債務負担行為 1,411,683 千円 令和7年度から令和10年度)
(債務負担行為 2,215,790 千円 令和8年度から令和11年度)

- イ 水道スマートメーター導入に向けた取組 1,485 千円
水道スマートメーターの早期導入と電気・水道の共同検針の実現に向けて、東京電力パワーグリッド株式会社の通信ネットワークを活用して、水道スマートメーターの検針データを自動で取得するフィールドテストを行う。

- ウ 漏水調査方法の研究【ゼロ予算】 -
従来の音聴調査等で発見困難な漏水も早期に発見できるよう、水道管内調査装置等の技術を民間企業と共同研究するなど、効果的な漏水調査方法の研究を行う。

エ デジタル技術を活用した水道の普及啓発 19,787 千円

VRなどのデジタル技術を活用して場所にとらわれない広報を進めることを目的に、これまで制作した動画を紹介するとともに、新たにゲーム性のある要素を取り入れて、楽しみながら水道を知ることができるウェブページを制作する。

(5) 信頼に応える水道

ア 箱根地区水道事業包括委託事業 1,441,136 千円

箱根地区において引き続き安定的かつ効率的な水道事業の運営を行うため、平成 26 年度から開始した取組によって構築した公民連携モデルにより、水道事業の包括委託（第 3 期）を行う。

（債務負担行為 12,277,635 千円 令和 5 年度から令和 15 年度）

（債務負担行為 461,447 千円 令和 8 年度から令和 15 年度）

イ 海外への水道技術協力事業 16,826 千円

企業庁が培ってきた技術力等を活かし、海外の公衆衛生向上に貢献するため、ベトナム・ランソン省及びフンイエン省と締結した覚書に基づき、水量管理計画立案の指導や研修等を実施し、技術協力を進める。

ウ 施工時期の平準化に向けた取組

県内中小企業への支援対策として、年間を通じて切れ目のない事業展開ができるよう、工期が 12 ヶ月未満の工事でも年度にとらわれず機動的に工事発注するため債務負担行為（ショート債務）※を設定する。

※令和 8 年度設定工事件数 45 件（令和 7 年度設定工事件数 42 件）

（債務負担行為 3,511,740 千円 令和 8 年度から令和 9 年度）

参考 ゼロ県債の設定（当該年度の支出がゼロの県費債務負担行為）

令和 7 年度 11 月補正予算（令和 7 年 12 月 18 日議決）

設定工事件数 79 件（債務負担行為 7,252,296 千円 令和 7 年度から令和 8 年度）

<内訳>

・水道事業会計	69件	5,530,961千円
・電気事業会計	5件	1,341,307千円
・相模川総合開発共同事業会計	4件	209,682千円
・酒匂川総合開発事業会計	1件	170,346千円

IV 電気事業の概要

1 電力料金収入

(1) 水力発電による収入

(単位 千円)

発電所		年 度	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	増 減 額	前年度対比
相 模 発 電 所 等 (14 箇 所)			8,260,696	7,585,932	674,764	108.9%
内 訳	水 力 発 電 料 金 収 入		6,891,180	6,846,566	44,614	100.7%
	小 水 力 発 電 料 金 収 入		13,351	17,203	△ 3,852	77.6%
	容 量 市 場 収 入		1,356,165	722,163	634,002	187.8%

(2) 太陽光発電による収入

(単位 千円)

発電所等		年 度	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	増 減 額	前年度対比
愛 川 太 陽 光 発 電 所 等 (3 箇 所)			116,703	117,883	△ 1,180	99.0%

事業の対象区域
全市町村

※「ダム・発電所地域振興助成事業」は、相模原市、
山北町、箱根町、愛川町、清川村、山梨県上野原市

2 主要事業の概要

(1) 県民から信頼される事業運営

ア ダム・発電所地域振興助成事業 18,000 千円

県営電気事業に対する理解・協力と地域振興に資するため、発電所等所在市町村が実施するダム・発電所を活用した事業に対して助成を行う。

(2) 施設の将来を見据えた整備

一部 ㊦ア 相模ダムリニューアル事業 2,856,316 千円

相模ダムを将来にわたり健全に保ち、ダムの機能を維持するため、令和5年度に策定した実施計画に基づき、老朽化したダムのゲートの取替えや、ダム直下流の洗掘された河床等の保護を行うための工事等を進める。(資料5 (P17))

(第1期継続費 10,963,000 千円 令和6年度から令和10年度)

(第2期継続費 5,761,000 千円 令和8年度から令和13年度)

イ 城山発電所再整備事業 293,225 千円

運転開始から60年以上が経過している城山発電所について、老朽化対策に加え機能強化を図るため、屋外機器等を更新する。(資料7 (P19))

(継続費 7,169,000 千円 令和7年度から令和11年度)

㊦ウ 柿生発電所再整備事業 一千円※

運転開始から60年以上が経過している柿生発電所について、老朽化対策に加え発電能力の強化を図るため、発電設備等を更新する。(資料8 (P20))

(債務負担行為 36,802 千円 令和8年度から令和9年度)

(3) 施設の適切な維持管理

ア 相模貯水池管理事業 697,697 千円

発電用水及び水道水の安定供給を図るため、相模ダム・沼本ダム諸設備の整備等を行う。

一部 ㊦イ 相模貯水池堆砂対策事業 1,940,046 千円

相模貯水池の上流域の災害防止と県民の大切な「水がめ」としての機能を確保するため、堆積した土砂(堆砂)のしゅんせつを実施し、除去した土砂の有効活用を図る。

(資料6 (P18))

※ 複数年の債務負担行為を設定しているが、令和8年度の支出を伴わないため、支出予算額としては「一千円」と記載している。

- ウ 道志調整池保全対策事業 263,924 千円
道志調整池の上流域の災害防止のため、堆積した土砂（堆砂）のしゅんせつを実施し、除去した土砂の有効活用を図る。
- エ ドローン活用強化事業 1,404 千円
施設を適切に維持管理するため、ドローンの活用により業務を効率化するほか、災害時における迅速な状況確認を行う。
- ⑧オ 災害・事故等情報収集サービスの導入 317 千円
SNSに投稿された災害・事故情報を収集し、AIにより解析するサービスを導入することで、迅速な初動対応と正確な情報発信につなげる。（資料4（P16））

(4) 脱炭素社会の実現に向けた取組

- ア 庁舎等照明LED化ESCO事業 47,054 千円
県庁の率先実行である「県有施設の省エネルギー対策の徹底」に資するため、企業庁施設においてESCO事業の手法を活用した照明のLED化に取り組む。
（債務負担行為 47,406 千円 令和7年度から令和9年度）
（債務負担行為 15,511 千円 令和8年度から令和10年度）

(5) 経営基盤の強化

- ア 水力発電所スマート保安システム導入事業 116,965 千円
水力発電所の効率的な保守管理の実現と停止時間の短縮を目的に、設備の状態信号や計測値などのデータを遠隔で収集・解析が可能となるスマート保安システムの導入を計画的に進める。
（債務負担行為 191,037 千円 令和7年度から令和9年度）

V 公営企業資金等運用事業の概要

1 主要事業の概要

事業の対象区域
全市町村

(1) 資金・資産の効果的な活用

ア 水道事業会計への長期貸付金

5,500,000 千円

(単位 千円)

区分	貸付総額	令和7年度末 貸付残高	令和8年度		令和8年度末 貸付残高
			貸付額	償還額	
水道事業会計	83,000,000	53,712,203	5,500,000	4,078,363	55,133,839
相模原市	78,660	6,090	-	3,568	2,522
計	83,078,660	53,718,293	5,500,000	4,081,932	55,136,361

(2) 情報収集・情報発信の強化

ア LINEによる情報発信

9,918 千円

コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、ダム放流情報や県営水道の突発断水等に関する情報を効果的に発信する。

(3) 人材確保・育成

一部 ㊦ ア 技術職の人材確保・育成

4,721 千円

人材確保が困難となっている中、技術職の採用確保等を図るため、職種紹介パンフレットを作成するとともに、採用・転職サイトが主催する就職合同説明会に参加する等広報活動を強化する。また、職員の育成を図るため、職務に必要な技術や知識の習得に資する資格の取得に要する受験料等の補助制度を拡充する。

VI 相模川総合開発共同事業の概要

1 主要事業の概要

事業の対象区域（事業者）
神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市

(1) 貯水池等の管理

- ア 城山ダム施設管理事業 2,042,459 千円
城山ダム施設の適正な運営を行うため、ダム施設及び城山貯水池（津久井湖）の維持管理等保全対策を行う。
- イ 城山貯水池の堆砂対策 198,352 千円
城山貯水池の上流域の災害防止を図るため、堆積した土砂（堆砂）のしゅんせつを実施し、除去した土砂の有効活用を図る。

VII 酒匂川総合開発事業の概要

1 主要事業の概要

事業の対象区域（事業者）
神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び
東京発電株式会社

(1) 貯水池等の管理

- ア 三保ダム施設管理事業 1,086,412 千円
三保ダム施設の適正な運営を行うため、ダム施設の維持管理等保全対策を行う。
- イ 貯水池等保全対策事業 1,086,833 千円
三保貯水池（丹沢湖）の保全を図るため、堆積した土砂（堆砂）のしゅんせつを実施し、除去した土砂の有効活用を図る。

資料 1

管路更新推進事業

1 目的

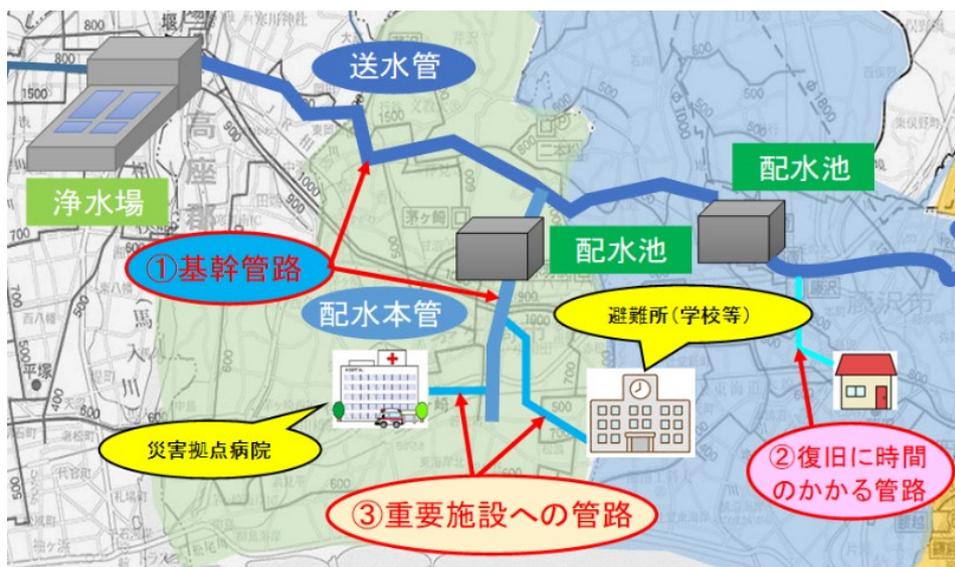
「災害・事故にも強い水道」を目指し、水道を支える基幹管路や復旧に時間を要する管路、災害時に拠点となる重要施設（病院、避難所など）への供給管路から整備していく「戦略的な管路整備」を推進する。

2 当初予算額 17,583,587千円

3 事業内容

「戦略的な管路整備」として、「①断水の影響が広範囲に及ぶ基幹管路の更新に重点化」、「②復旧に時間がかかる管路を優先的に更新」、「③災害時に拠点となる重要施設への供給管路を優先して更新」に取り組むこととし、発災直後の断水戸数の減少や復旧日数の短縮を目指す。

イメージ図（8年度の取組）



更新管路	R6実績	R7予算	R8予算		R6～R10目標
①基幹管路更新への着手路線数	3	4	5	▶	12
③重要施設への供給管路の更新箇所数	10	10	20		78

資料 2

⑧ 老朽铸铁管更新推進事業

1 目的

全国的に老朽化した铸铁管が原因の大規模漏水事故が発生している現状を踏まえ、漏水リスクの高い铸铁管の解消を目指す。

2 当初予算額 11,512,090千円（再掲）

3 事業内容

令和8年1月に策定した「铸铁管更新計画」に基づき、工事執行体制の強化や発注方法の工夫を図り、給水区域内における老朽铸铁管（459km）を計画的に更新する。

4 スケジュール

（単位 km）

道路・管路種別	年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	更新対象 (6末時点)
	緊急輸送道路下 基幹管路・配水支管	2	4	→														37
緊急輸送道路以外 基幹管路		2	→														30	
緊急輸送道路以外 配水支管	33	33	→														392	
計	35	39															459	

老朽化した铸铁管の状況



铸铁管の更新の様子



資料3

県営水道出先組織再編に向けた取組

1 目的

老朽水道施設の更新や災害・漏水事故等に対応するため、県営水道出先組織再編計画に基づき、大和水道営業所の庁舎建替を行うとともに、給水装置工事申請手続の電子化に向けた給水装置工事システムの再構築を行う。

2 当初予算額 527,956千円

大和水道営業所の庁舎建替	368,206千円
(債務負担行為 R8 245,493千円、R9 3,762千円、R10 3,762千円、R11 38,539千円)	
給水装置工事オンラインシステム再構築	159,750千円
(債務負担行為 R7 27,752千円、R8 159,851千円、R9 150,672千円)	

3 事業内容

(1) 大和水道営業所の庁舎建替 【概算工事費 24億円】

仮庁舎建築工事を実施するとともに新庁舎実施設計委託を行う。

スケジュール

区分	R8	R9	R10	R11	R12
大和水道営業所	仮庁舎建築	新庁舎設計・建築			統合
海老名水道営業所					

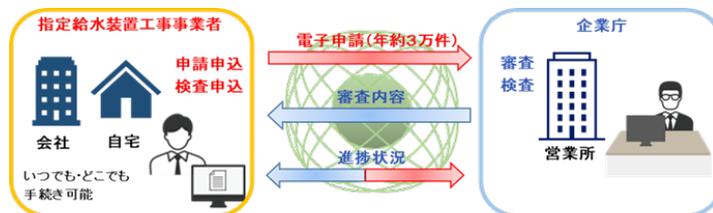
(2) 給水装置工事システム再構築

令和9年度の運用開始に向けた給水装置工事システムの再構築を行う。

スケジュール

	R7	R8	R9
システム開発・運用			運用開始

イメージ図



「県営水道出先組織再編（専門センター）」を実現

資料 4

一部新 災害・事故対策の充実強化

1 目的

災害・事故への未然防止対策や断水等発生時における迅速な対策の充実強化を図るため、災害・事故等情報収集サービスの導入、加圧給水車の配備及び災害時体制強化対策業務委託事業を行う。

2 当初予算額 98,452千円

災害・事故等情報収集サービスの導入	2,218千円
加圧給水車の配備	19,771千円
(債務負担行為 R7 一千円、R8 19,771千円)	1台
(債務負担行為 R8 一千円、R9 92,180千円)	4台
災害時体制強化対策業務委託事業	76,463千円

3 事業内容

(1) 新 災害・事故等情報収集サービスの導入

SNSに投稿された災害・事故情報を収集し、AIにより解析するサービスを導入することで、迅速な初動対応と正確な情報発信につなげる。



イメージ図

(2) 加圧給水車の配備

突発的な断水事故の発生時などに迅速な応急給水を行うため、加圧給水車(2t)の前倒し配備を行う。



イメージ図

加圧給水車での作業

(3) 災害時体制強化対策業務委託事業

水道施設が被災した際の応急活動に向けた体制強化を図るため、水道関連施設の調査や応急復旧訓練など、平常時の業務から災害時の対応までを総合的に民間事業者へ委託する。



イメージ図

応急復旧訓練

資料5

一部新 相模ダムリニューアル事業

1 目的

相模ダムを将来にわたり健全に保ち、ダムの機能を維持するため、令和5年度に策定した実施計画に基づき、老朽化したダムのゲートの取替えや、ダム直下流の洗掘された河床等の保護を行うための工事等を進める。

【概算工事費】 420億円

2 当初予算額 2,856,316千円

下流施設工事（本体工事） 2,116,862千円

付帯工事等（電気機械工事等） 739,454千円

（第1期継続費 10,963,000千円（下流施設工事、付帯工事等）

R6 1,480,000千円、R7 3,587,000千円、R8 2,699,000千円、

R9 1,764,000千円、R10 1,433,000千円）

（新）放流施設工事 一千円

（第2期継続費 5,761,000千円（放流施設工事、付帯工事等）

R8 一千円、R9 392,000千円、R10 1,121,000千円、

R11 1,007,000千円、R12 874,000千円、R13 2,367,000千円）

3 事業内容

引き続きダム直下流の河床等の保護を行うための工事（下流施設工事）を実施するとともに、新たに令和8年度はダムの主要設備であるゲート等の更新（放流施設工事）のため、継続費を設定する。

イメージ図



4 スケジュール

種別	R6	R7	R8	R9	～	R14	～	R21	R22	R23	R24
下流施設工事	→										
放流施設工事			→								
付帯工事	→										

資料6

一部新 相模貯水池堆砂対策事業

1 目的

相模貯水池の上流域の災害防止と県民の大切な「水がめ」としての機能を確保するため、堆積した土砂（堆砂）のしゅんせつを実施し、除去した土砂の有効活用を図る。

2 当初予算額 1,940,046千円

堆積土砂しゅんせつ工事等	1,895,496千円
(新) 堆砂対策設備更新検討業務委託	44,550千円

3 事業内容

しゅんせつ工事を引き続き実施するとともに、新たに令和8年度は老朽化したしゅんせつ船団の更新に向けた検討に着手する。

イメージ図



しゅんせつ船団（バックホウ船・土運船・押船）

4 スケジュール

種別	R8	R9	R10	R11	R12	R13
しゅんせつ工事	→					
(新) 堆砂対策設備更新 検討業務委託	→					
しゅんせつ船団の更新 (予定)			→			使用開始

資料 7

城山発電所再整備事業

1 目的

運転開始から 60 年以上が経過している城山発電所について、老朽化対策に加え機能強化を図るため、屋外機器等を更新する。

【概算工事費】 71 億円

2 当初予算額 293,225 千円

主要変圧器等屋外機器更新工事等 228,000 千円

付帯工事等 65,225 千円

(継続費 7,169,000 千円

R7 70,000 千円、R8 228,000 千円、R9 一千円、

R10 2,632,000 千円、R11 4,239,000 千円)

3 事業内容

主要変圧器などの屋外機器更新工事等を行う。

イメージ図



4 スケジュール

種別	R7	R8	R9	R10	R11
主要変圧器等屋外機器更新工事等					→
付帯工事					→

資料 8

⑧ 柿生発電所再整備事業

1 目的

運転開始から 60 年以上が経過している柿生発電所(※)について、老朽化対策に加え発電能力の強化を図るため、発電設備等を更新する。

【概算工事費】 21 億円

(※) 津久井分水池から川崎市上下水道局の長沢浄水場までの導水路中の有効落差を活用した水力発電所（落差 12.2m、出力 680kW）

2 当初予算額 一千円

（債務負担行為 R8 一千円、R9 36,802 千円）

3 事業内容

発電設備等の更新に向けた詳細設計業務委託を行う。

イメージ図



4 スケジュール

	R8	R9	R10	R11	R12	R13
詳細設計業務委託	→					
再整備工事			→	→	→	→

発電機停止期間

Ⅷ 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例の概要

1 企業庁職員定数の改正

区 分	令和 8 年度 条 例 定 数 (A)	令和 7 年度 条 例 定 数 (B)	増 員 (A)－(B)
企 業 庁	1, 0 0 6 人	1, 0 0 4 人	2 人

2 改正の内容

改 正		現 行			
(職員の定数) 第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。		(職員の定数) 第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。			
事 務 部 局 の 区 分	定 数	事 務 部 局 の 区 分	定 数		
知 事	(略)	知 事	(略)		
公 営 企 業 管 理 者	1,006人	公 営 企 業 管 理 者	1,004人		
議 会	(略)	議 会	(略)		
選 挙 管 理 委 員 会		選 挙 管 理 委 員 会			
監 査 委 員 会		監 査 委 員 会			
人 事 委 員 会		人 事 委 員 会			
教 育 委 員 会 (学校以外の教育機関を含む。)		教 育 委 員 会 (学校以外の教育機関を含む。)			
教育委員 会 の所管に 属する学 校		校 長 及 び 教 員 そ の 他 の 職 員 小 計		教育委員 会 の所管に 属する学 校	校 長 及 び 教 員 そ の 他 の 職 員 小 計
労 働 委 員 会		労 働 委 員 会			
神 奈 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会		神 奈 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会			
合 計		合 計			
2 (略)		2 (略)			

3 施行期日

令和8年4月1日

Ⅸ 令和7年度2月補正予算（その2）総括表

（単位 千円）

会計名	勘定区分	補正前の額	補正額	計	区分	補正前の額	補正額	計	
水道事業会計	損益	収入	68,048,443	—	68,048,443	当年度 利益 剰余金	5,000,381	—	5,000,381
		支出	60,645,790	—	60,645,790				
	資本	収入	21,189,416	4,895,692	26,085,108	補填 財源 使用額	19,843,284	293,732	20,137,016
		支出	41,032,700	5,189,424	46,222,124				
	計	収入	89,237,859	4,895,692	94,133,551				
		支出	101,678,490	5,189,424	106,867,914				
電気事業会計	損益	収入	10,255,928	—	10,255,928	当年度 利益 剰余金	1,368,503	—	1,368,503
		支出	8,419,536	—	8,419,536				
	資本	収入	398,871	—	398,871	補填 財源 使用額	5,081,290	—	5,081,290
		支出	5,480,161	—	5,480,161				
	計	収入	10,654,799	—	10,654,799				
		支出	13,899,697	—	13,899,697				
公営企業資金 等運用事業 会	損益	収入	1,210,143	—	1,210,143	当年度 利益 剰余金	△ 522,728	—	△ 522,728
		支出	1,751,825	—	1,751,825				
	資本	収入	4,454,924	—	4,454,924	補填 財源 使用額	287,919	—	287,919
		支出	4,742,843	—	4,742,843				
	計	収入	5,665,067	—	5,665,067				
		支出	6,494,668	—	6,494,668				
相模川総合 開発共同事業 会	損益	収入	2,637,382	—	2,637,382	当年度 利益 剰余金	0	—	0
		支出	2,637,382	—	2,637,382				
	資本	収入	603,243	—	603,243	補填 財源 使用額	—	—	—
		支出	603,243	—	603,243				
	計	収入	3,240,625	—	3,240,625				
		支出	3,240,625	—	3,240,625				
酒匂川総合 開発事業会計	損益	収入	1,998,651	—	1,998,651	当年度 利益 剰余金	0	—	0
		支出	1,998,651	—	1,998,651				
	資本	収入	464,211	252,516	716,727	補填 財源 使用額	—	—	—
		支出	464,211	252,516	716,727				
	計	収入	2,462,862	252,516	2,715,378				
		支出	2,462,862	252,516	2,715,378				
合 計	損益	収入	84,150,547	—	84,150,547	当年度 利益 剰余金	6,368,884	—	6,368,884
		支出	75,453,184	—	75,453,184				
	資本	収入	27,110,665	5,148,208	32,258,873	補填 財源 使用額	25,212,493	293,732	25,506,225
		支出	52,323,158	5,441,940	57,765,098				
	計	収入	111,261,212	5,148,208	116,409,420				
		支出	127,776,342	5,441,940	133,218,282				

X 令和7年度2月補正予算（その2）の内容

1 水道施設耐震化事業等に係る収入及び支出（水道事業会計）

国の「令和7年度補正予算（第1号）」に対応し、水道施設耐震化事業等を前倒しで実施することから、事業実施に係る経費の収入及び支出を補正する。

(1) 資本的収入

ア 企業債の増	4,300,000 千円
イ 国庫補助金の増	595,692 千円

(2) 資本的支出

ア 配水設備整備費の増	4,062,070 千円
イ 大口径老朽管リフレッシュ事業費の増	1,127,354 千円

2 多重無線設備更新工事等に係る収入及び支出

（酒匂川総合開発事業会計）

国の「令和7年度補正予算（第1号）」に対応し、多重無線設備更新工事等を前倒しで実施することから、事業実施に係る経費の収入及び支出を補正する。

(1) 資本的収入

ア 三保ダム施設改良受託収入の増	252,516 千円
------------------	------------

(2) 資本的支出

ア 三保ダム施設改良費の増	252,516 千円
---------------	------------

XI 神奈川県県営上水道条例の一部を改正する条例の概要

1 改正の趣旨

災害その他非常の場合において、公営企業管理者以外の水道事業者又は当該水道事業者の指定を受けた者による給水装置工事の施行を可能とするため、所要の改正を行う。

2 改正の内容

災害その他非常の場合において、管理者が必要と認めるときは、管理者以外の水道事業者又は管理者以外の水道事業者により水道法第16条の2第1項の指定を受けた者が給水装置工事を施行可能とするにあたり、所要の改正を行う。（第14条、第15条）

3 施行期日

公布の日